

経済・金融 フラッシュ

10月 BOE 金融政策委員会: 協調利下げで政策金利は 4.5% に

経済調査部門 主任研究員 伊藤 さゆり
TEL: 03-3512-1832 E-mail: ito@nli-research.co.jp

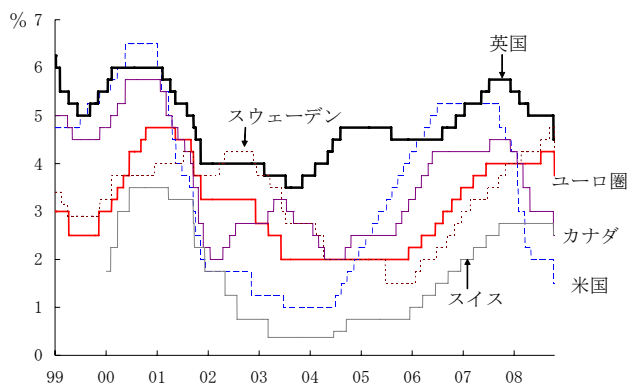
イングランド銀行は、8～9日の開催が予定されていた金融政策委員会を繰上げ開催し、8日にFRB、ECB など5中銀との協調による 50bp の利下げを決めた。同日朝には、政府が、①潤沢な短期流動性の供給、②自己資本増強のための 500 億ポンド(8兆 7000 億円)相当の基金の新設、③銀行の債券に対する政府保証の3本柱からなる金融安定化策をまとめた。

信用収縮による住宅市場の調整の深まりに加え、国際金融センター・ロンドンを要する金融立国としての危機意識が、逸早く包括的な対策へ動かしたと言えよう。

1、5中銀と協調で 50bp の利下げ

イングランド銀行 (BOE) は、8～9日の開催が予定されていた金融政策委員会を繰上げ開催し、8日に政策金利を 50bp 引き下げ、4.5%とする事を決めた。緊急会合で利下げを決めた米連邦準備制度理事会 (FRB)、欧州中央銀行 (ECB)、カナダ中央銀行 (BOC)、スイス中央銀行、スウェーデン中央銀行との協調利下げであり、BOEの利下げは今年4月以来である (図表1)。

図表1 6中銀の政策金利



図表2 英米株価の推移



(注) スイスは3カ月 Libor の誘導目標レンジの中央値 (資料)Datastream

(資料) 各国中央銀行

協調利下げの声明文では、インフレ目標制を採用するBOEや物価安定を重視するECBなどの利下げの障害となってきたインフレの圧力は「エネルギー、原材料価格の下落によって減衰しつつあり、

インフレの上振れリスクは「金融危機の高まりで経済成長の下振れリスクが高まっている」ために低下したとして、「ある程度の金融緩和が正当化される」環境になったと説明した。

BOEはこの他、独自の声明文の中で、「向こう1～2カ月はCPIが5%を超える」ものの、「国際的な金融環境は顕著に悪化、多くの市場は機能停止し、銀行のバランスシート調整で家計と企業への信用供給は一段とタイト化している」ために、「景気が急減速し、インフレ率が目標を下回る可能性が高まった」としている。

なお、今回のMPCの議事録は22日に公表される予定である。

2、金融安定化対策を公表

英国政府は、8日朝、金融安定化対策を公表した。対策は、①潤沢な短期流動性の供給、②自己資本の増強のための「銀行資本再構築基金」の新設、③銀行の債券に対する政府保証の3本柱からなる金融安定化策をまとめた。

うち、①の潤沢な短期流動性については、BOEによる流動性の供給を一層拡充することに加えて、BOEの流動性供給の制度そのものの見直しも行うことを明らかにした。②の基金は、優先株を買い取ることで資本を注入するもので、HSBC、RBS、パークレーズなど大手8行が予定している250億ポンド相当の増資を行う際に、基金の利用と市場での調達を選択することができる。基金は必要に応じて250億ポンドを上積みするとしており、総額500億ポンド(8兆7000億円)となり、ビルディング・ソサエティ(住宅金融会社)も利用可能である。③は銀行が発行する債券に政府が2500億ポンド相当に保証を行うものであり、借り換え難の解消を通じて、中長期の貸出を円滑化することを狙いとする。

上記の3本柱は、銀行が直面している流動性と、資本不足、資金調達難にそれぞれ対応する対策である。信用収縮による住宅市場の調整の深まりに加え、国際金融センター・ロンドンを要する金融立国としての金融システムの混乱の痛みがとりわけ大きいことも、包括的な対策に動かしただけのものと言えよう。

協調利下げと包括的な金融安定化対策の公表にも関わらず、8日の株価(FST S100)は前日比5%の下落となった(図表2)。ロンドン市場が多国籍な金融市場であるだけに、英国政府による安定化対策では市場安定化に十分な効果をあげられないことが示されたものだ。BOEならびに英国政府による今回の政策の運営に加えて、今後の欧米政府による動きも注視される状況にある。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。